

最近の中国における農村金融の現状と特徴

研究員 王 雷軒 (Wang Leixuan)

〔要 旨〕

- 1 2003年以降、中国政府は中国農業銀行と農村信用合作社という既存の農村金融機関の改革に取り組む一方で、新型農村金融機関と呼ばれる新たな金融組織の設立も奨励している。本稿の目的は、農業・農村金融に関わる金融機関の現状と特徴を考察したうえで、金融機関による農業・農村への資金供給の全貌を明らかにすることにある。
- 2 新型農村金融機関は、農村信用合作社の独占的な地位を打破し、農村金融市場の自由化を進めるという点で大きな期待が寄せられている。しかし、同金融機関の貸出規模はまだ小さく、期待ほどの役割を果たしているとは言い難い。政府が構想している適切で競争的な農村金融体制の構築にはまだ時間がかかると言えよう。
- 3 近年の農業・農村金融の新たな動きとして、農業銀行以外の国家開発銀行による農村インフラ整備のための融資が増加していること、郵便貯蓄銀行も農家小口金融業務に力を入れていることがある。さらに、政策金融機関である農業発展銀行も、食糧などの買付資金の貸付だけでなく、一般の農業関連企業向けや農村インフラ整備向けの融資業務を展開し始めている。
- 4 商業銀行、政策銀行、農村信用合作社による農業・農村への融資は企業融資が多く、農村インフラ整備向けの融資の伸びが高い。これは中国の水利施設や農村基盤の強化といった農業政策によると考えられる。一方、農家向けの融資は全体の2割しかなく、かつ農家向け融資の8割以上が何らかの担保を求められている。農家向け融資の多くは農業生産にかかる資金であるが、農業外の生産活動にかかる融資も多額である。
- 5 さらに、金融機関別の涉农融資から、農村信用合作社が依然として農家にとって最も重要な資金供給元であることも分かった。今後の農村金融改革を考える場合、新型農村金融機関の設立を促す一方で、まずは農村信用社が抱える問題点を整理して改革を進める必要があるであろう。

目次

はじめに

1 フォーマルな農村金融組織の概要

- (1) 農村信用合作社の組織転換
- (2) 中国農業発展銀行の業務拡大
- (3) 中国農業銀行の株式上場
- (4) 郵政貯蓄銀行の小口金融業務
- (5) 国家開発銀行の涉农融資
- (6) 新型農村金融機関の設立

(7) 小額貸出会社の急増

2 涉农融資の動向とその特徴

- (1) 増加した涉农融資とその資金用途
- (2) 農林牧漁業関連融資の状況
- (3) 地域別・資金需要主体別の状況
- (4) 農家融資の動向と特徴
- (5) 金融機関別の涉农融資と不良債権問題

おわりに

はじめに

2003年以降、中国政府は中国農業銀行と農村信用合作社（以下、それぞれ「農業銀行」と「農村信用社」という）という既存の農村金融機関の改革に取り組む一方で、新型農村金融機関と呼ばれる新たな金融組織の設立も奨励してきた。

これまで農村信用社や新型農村金融機関に関する調査研究は多数発表されている。しかし、農村金融にかかる金融機関の全体的な動向や特徴が十分に示されているとは言い難い。さらに、こうした金融機関による農業・農村への資金供給の現状と特徴を明らかにする研究はほとんどない。^(注1)

むしろ、現状では、最近の中国における農業・農村向けの資金動向や関連金融組織の現状に関連する詳細な統計資料が少ないという問題がある。そのことが、中国の農村金融の置かれた現状や資金動向の把握の困難さにつながっている。

そこで、本稿では、08年および11年に中

国人民銀行農村金融服務研究小組（農村金融の調査や研究などを行う中央銀行の研究グループ）が発表した「中国農村金融服務報告（China Rural Finance Service Report）」（以下「人民銀行の報告書」という）を利用して、最近の中国における農村金融の現状と特徴を明らかにする。その際に、特に重点を置くのは、フォーマルな金融機関による農業・農村関連資金の供給動向についてである。

なお、同報告書では取り上げられていないが、必要な部分については、中国銀行業監督管理委員会（以下「銀监会」という）が発表した年報や『中国金融年鑑』を利用して随時補足する。

ここで、本論に入る前に、本稿で使う二つの重要な言葉について説明しておきたい。

まず、「農村金融」という言葉である。日本では、農業金融という用語がよく使われているが、中国では「農村金融」という用語をよく利用している。泉田（2008）によれば、「農業生産にかかわる融資は農業金融というが、農村金融というのは、農業金融以外の農村活動（例えば農村インフラ、流

通・加工，あるいは生活等）にかかる金融活動を包含している。しかも『農村金融』というタームには，農村という場における金融をシステムとして捉えるという意図が含まれている。具体的には，農村金融機関の与信面（経営体が資金を受ける部分）だけではなく，その資金調達面（債券の発行による資金調達あるいは預貯金の受け入れなど）を含んだシステムとして，金融にアプローチしようというものである。」とされており，本稿でも同様の意味で「農村金融」という用語を使用する。

もう一つは「涉农融資」（中国語で「涉农貸款」）という用語である。この用語は，人民銀行と銀監会が07年に制定した「涉农貸款專項統計制度」から使用され始めた。この統計制度によれば，涉农融資は農林牧漁業向けの貸付，農家向けの貸付，農村企業および各種組織向けの貸付，都市企業および各種組織向けの

貸付という4つの集計表によって集計されている^(注2)。これからわかるように，涉农融資とは農村という地域だけではなく，都市部の企業などへの融資も含めた広い意味での農業・農村・農家関連融資となる。具体的には，農家や農村企

業などへの融資，都市部にある農産物の流通や加工企業向けの融資からなる。

（注1）最近の中国の農村金融に関する研究をサーベイすると，飯塚（2010）は，人民銀行の報告書（2008）に基づき，農業銀行と農村合作金融機関（農村信用社，農村商業銀行，農村合作銀行）を対象にしながら，農業・農村関連の貸出動向を検証している。しかし，その後，11年に発表された人民銀行の報告書を利用して比較的研究を行うものはない。

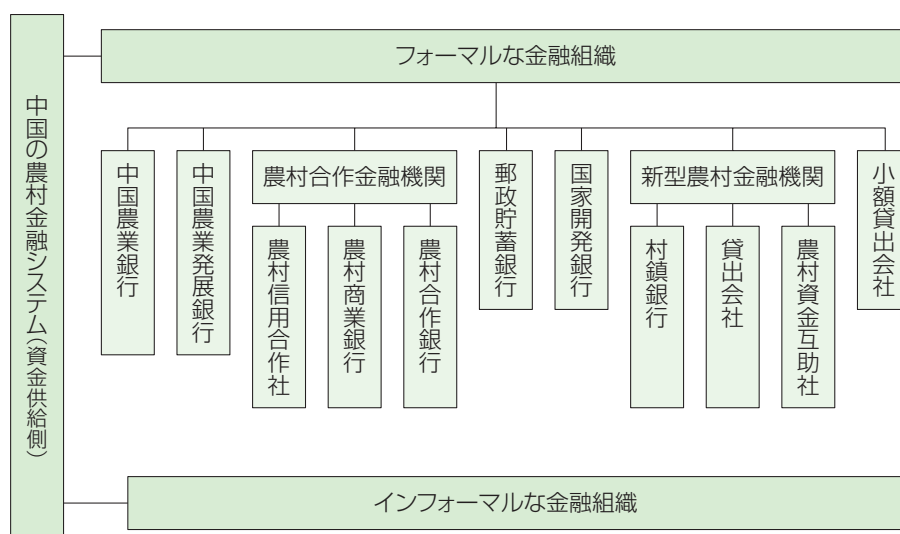
（注2）07年9月から各金融機関は，人民銀行へ数値の報告を始めた。それに基づいて，翌年08年9月には中国人民銀行が農村金融の現状や問題点を纏めた「中国農村金融服務報告」を公表した。

1 フォーマルな農村金融組織の概要

第1図に示したように，中国の農村金融組織はフォーマルな金融組織とインフォーマルな金融組織に分けられる。

フォーマルな金融組織は，中国農業銀行，中国農業發展銀行，農村合作金融機関（農

第1図 現在の中国農村金融システム(資金供給側)の構図



資料 中国人民銀行農村金融服務研究小組(2011)に基づき作成

(注) 小額貸出会社は個人および企業法人，その他社会組織によって設立される会社である。本稿では，中国人民銀行によって試行されていることから，金融機関とする。

村信用社、農村商業銀行、農村合作銀行)、郵政貯蓄銀行、国家開発銀行、新型農村金融機関(村鎮銀行、貸出会社、農村資金互助社)、^(注3)小額貸出会社で構成されている。一方、インフォーマルな金融組織には、「会」、「錢莊」、「質屋」、「高利貸し」、「知人貸借」などが挙げられる。^(注4)

以下では、人民銀行の報告書(2011)などを用いながら、それぞれの金融機関の現状と特徴について述べることにする。

(注3) 銀监会の年報に掲載される「主要名詞術語解釈」で、農村合作金融機関は農村信用社、農村商業銀行、農村合作銀行を指すと書かれているが、農村合作金融機関はただの分類上の名称で、協同組合金融機関とは違う。また、「農村資金互助社」のほかに「農民資金互助社」があるが、これは名称が似ているが、組織の性格が全く違うものである。前者は金融当局の許可を受けて設立される新型農村金融機関の一つであるが、後者はあくまでもインフォーマルな金融組織であることに、留意することが必要であろう。

(注4) 「会」とは参加者全員が一定の資金を拠出し、集まった資金を会員参加者間で共同利用する組織のことであり、日本の「講」に相当するものである。

(1) 農村信用合作社の組織転換

03年からの農村金融改革で特筆すべきことは、農村信用社の所有権制度(あるいは財産権制度)について多様性を認めたことである。

多様性の第1として、経済が比較的発展した地域において、資産規模が大きく、比較的健全な農村信用社は、他の信用社と統合することができることとしたことである。統合後に設立されるのは農村商業銀行である。これは名称の通り、商業ベースの経営となるが、営業地域については農村に限定されているわけではない。業務についても一般の商業銀行と同様である。第1表に示したように、農村商業銀行は08年の22行から11年の212行へ急増し、従業員は15万人超となっている。

第2は、農村信用社の農村合作銀行への転換である。農村合作銀行とは、最低資本金2,000万元以上、かつ自己資本比率4%以上の農村信用社が転換したものであり、協

第1表 農村金融機関の法人数と従業員数の推移

(単位 社、行、人)

	2008年		09		10		11	
	法人数	従業員数	法人数	従業員数	法人数	従業員数	法人数	従業員数
農村信用社	4,965	583,767	3,056	570,366	2,646	550,859	2,265	533,999
農村商業銀行	22	38,526	43	66,317	85	96,721	212	155,476
農村合作銀行	163	63,770	196	74,776	223	81,076	190	70,115
小計	5,150	686,063	3,295	711,459	2,954	728,656	2,667	759,590
村鎮銀行	91	1,629	148	3,586	349	...	635	...
貸出会社	6	45	8	75	9	...	10	...
農村資金互助社	10	52	16	96	37	...	46	...
郵政貯蓄銀行	1	116,759	1	132,536	1	...	1	...
小計	108	118,485	173	136,293	396	152,820	692	177,856
合計	5,258	804,548	3,468	847,752	3,350	881,476	3,359	937,446

資料 「中国銀行業監督管理委員会年報」各年版から作成

(注) 1 年ごとの法人数はその年に開業済みのものを指す。

2 不明(...)は発表されていない。

同組合と株式会社の性格を併せもった金融機関である。これは、言ってみれば農村商業銀行への転換条件を満たせない農村信用社を対象としたものである。これまで農村合作銀行は増加し続けてきたが、10年にピークを迎え、11年には190行と減少している。^(注5)

組織形態の転換とともに、郷鎮の農村信用社と県連合社の統合などによって、90年代半ばに3.5万社近くあった農村信用社は、11年現在で2,265社まで減少した。さらに、03年以降の農村金融改革においては、中国政府（人民銀行、銀监会、財務部）は農村信用社改革の原則を提示することにとどまり、省政府（自治区・直轄市）に独自の改革案を打ち出すことを認めた。また、農村信用社の監督管理についても、銀监会が基本方針を定めるものの、農村信用社に対する具体的な指導などを省政府に委ねることとした。これにより、各省で農村信用社の省連合社（あるいは農村商業銀行）が相次いで設立された。こうして農村信用社の省連合社は省政府に直接管理されることとなり、同時に省内の信用社の業務指導などを行う農村信用社の上級組織となった。しかし、省連合社は、省内の農村信用社の発展に前向きな役割（金融インフラの整備など）を果たす一方、性格上の多重性（行政管理機関である一方、法人資格を持つ金融機関でもある）などから様々な問題点も抱えるようになった。

(注5) 農村信用社の農村商業銀行と農村合作銀行に転換できる詳細な条件について、人民銀行の報告書（2008）を参照。

(2) 中国農業発展銀行の業務拡大

農業発展銀行は、農業銀行と工商銀行が実施していた農業政策金融の業務を引き継ぎ、国有食糧企業に対する食糧買付・備蓄資金の融資を中心的業務として94年に発足した農業政策金融機関である。融資先は食糧関連企業が大半であり、農家への貸付は行われていない。

同行は北京に本店があり、支店は省レベルで30あり、その下に市レベルの支店が303、さらに末端組織として県レベルに1,618の支店がある（11年末時点）。国务院（内閣府に相当）の直轄機関で、人民銀行及び銀监会から業務上の指導や監督を受けることになっている。

設立当時の同行の業務内容は、穀物・綿花・植物油といった主要農産物の買付・加工、流通と備蓄などに関する資金の貸付のほか、農業生産性の向上と貧困地域の農業発展を促進するための農業総合開発融資と貧困扶助融資からなっていた。主な業務は、国有食糧企業の食糧・綿花等の買付に必要な資金の貸付であった。

04年から、農業発展銀行は、国有食糧企業以外の民間食糧企業や農村企業向けにも融資を行うようになるなど、業務範囲が拡大し始めた。07年1月には農業・農村インフラ整備の融資も実施できるようになった。その結果、農業・農村インフラ整備や農村企業向けの貸付金残高は09年末に5,295億元へと増大し、融資残高全体に占める割合が36.5%となっている。

(3) 中国農業銀行の株式上場

4 大国有商業銀行のうち、中国建設銀行（05年10月上場、以下同じ）、中国銀行（06年6月）、中国工商銀行（06年10月）の3行は、05～06年にかけて次々と株式上場を果たした。未上場であった農業銀行も、10年7月に上海、香港の両証券取引所に上場した。

農業銀行が他の3行に比べて株式上場が遅れた要因として、不良債権比率（不良債権残高/貸付金残高）が高かったことにあると思われる。その背景には、農業銀行が農業分野への融資を義務付けられており、都市部への融資に比べて資金回収が遅れがちになっていたことがある。^(注6)

肝心の農業・農村融資について、銀监会は「農業銀行の三農金融事業部制改革および監督に関するガイドライン」を09年5月に公表した。三農金融事業部制とは、収益性が低くかつ高リスクの農業・農村関連業務を一般の商業業務から切り離し、農業・農村・農民という3つの「農」に関する金融サービスを専門的・効率的かつ独立的に行うことを目指して考案された制度である。農業銀行の役員会に「三農金融発展委員会」が設けられ、三農金融部総行（本店）、省分行、市分行の指導と監督を受けながら県レベルの支店で具体的融資業務などが行われている。^(注7)

このような制度の下で、10年末の農業銀行の涉农融資残高は1.47兆元となり、08年末に比べて66%増加した。その内訳をみると、県域の中小企業向けの貸付金残高が7,300億元、農村都市化および農村インフラ施設

向けの貸付金残高が3,000億元、農家向けの貸付金残高が2,991億元（農家への小口融資約1,000億元）となっており、農家向けの貸付金は約2割にとどまっていることがわかる。

（注6）拙稿（2010）を参照。

（注7）岡崎（2010）および人民銀行の報告書（2011）を参照。

(4) 郵政貯蓄銀行の小口金融業務

郵政貯蓄銀行は、「国务院の郵政体制改革案」が05年に承認され、その後郵便貯金事業の分離が認可されたことから、07年3月に一般の商業銀行として発足した。10年末における県および県下に置かれる営業拠点数は約3万であり、人民銀行の報告書（2011）によれば、同行の個人貯金残高は2兆8,471億元（同時点の貯金総額は3兆2,376億元）となっており、約7割の貯金が県および県末端の拠点によるものとなっている。

人民銀行の報告書（2011）によって10年末、関連農村金融機関への預金残高は185億元、農業発展銀行が発行した債券の購入残高は452億元となっている。特に注力されている小口融資は、県および県末端においての貸付件数が334万、貸付金残高が1,885億元あり、これは同行の小口融資総残高の約7割を占めている。

同行は一般の商業銀行になっても、従来のインターバンク市場での資金運用や他金融機関への大口貯金を行っている一方、小口融資を通じて農業・農村への資金還流を開始し、融資に必要なノウハウを蓄積している。しかし、農村から吸い上げられる資金の額と比較し、農村への還流資金はまだ

まだ少ない。^(注8)

(注8) 単純に計算すると、約9%の資金しか農村に向けられていない。

(5) 国家開発銀行の涉农融資

国家開発銀行は94年に大型・中型の建設プロジェクトへの融資を実施する政策金融機関の一つとして発足した。08年末に政策金融機関から商業銀行へ転換しており、同行の株式は財政部と中央匯金（政府系ファンド）がそれぞれ51.3%、48.7%を保有している。11年末の同行の資産額は6兆1,565億元であり、そのうち貸付金残高は5兆3,411億元である。人民銀行の報告書（2011）によれば、10年末の同行の農村建設および県域での貸付金残高は8,559億元であり、そのうち農村道路、ごみ処理、農村電網、農村用エネルギー施設などへの貸付金残高は6,273億元、農村医療施設の建設向けが113億元、農村教育施設建設向けが316億元、農村の旧住宅の修繕、農民用住宅建設が734億元、農産物流通施設建設など向けが25億元、農村中小企業への融資が746億元となっている。

農村建設および県域での貸付金残高（8,559億元）を涉农融資に当てはめて計算すると、同行の貸付金残高（5兆3,411億元）に占める涉农融資の割合は16%となっており、主に農村インフラ整備に向けられていることが分かる。

(6) 新型農村金融機関の設立

06年末に銀監会は「農村地域における銀行業金融機関の参入政策を調整緩和し、社

会主義新農村建設をよりよく支援することに関する若干の意見」を公表し、地域密着型の中小金融機関の設立を促進する方針を示した。具体的な枠組みとして、村鎮銀行、貸出会社、農村資金互助社が提示され、それらは新型農村金融機関と呼ばれている。前掲の第1表によれば、新型農村金融機関のうち、村鎮銀行は08年末の91行から11年末には635行へ増加していることが分かる。一方、貸出会社と農村資金互助社はそれぞれ11年末時点で10、46社とあまり増加していない。

11年末の同金融機関数は700弱であり、銀監会が掲げた「11年末時点で1,300の新型農村金融機関を設立する」という目標の達成にはほど遠い。その背景としては、設立条件に既存の商業銀行などの出資が必要となっていることがある。既存の商業銀行は費用対効果の観点から出資するインセンティブが少ないと判断しているためと考えられる。^(注9) 09年6月末時点の新型農村金融機関の預金残高は131億元、貸付金残高は98億元とわずかである。人民銀行の報告書（2011）によれば、貸付先の80%が農家や中小企業向けとなっている。^(注10)

(注9) 阮蔚（2008）を参照。

(注10) 筆者は12年秋に四川省のある村鎮銀行で聞き取りを行った。銀行の責任者に貸出の主な顧客が誰か質問したところ、多くが地元（県内）の中小企業やスモールビジネスに携わる商人であるとのことだった。

(7) 小額貸出会社の急増

08年5月に銀監会と中国人民銀行は「小額貸出会社の試行に関するガイドライン」

を発表し、省政府が監督責任を持つことを条件に小額貸出会社（公司）の設立が認められ、営業が開始された。人民銀行の小額貸款公司分地区情况統計表（12年6月末）によれば、5,267社がすでに開業し、その資本金の合計は4,257億元、貸付金残高は4,893億元となっている。10年末には2,451社であったことから、大幅に増加したことが分かる。

小額貸出会社は、預金を取り扱わず、貸出業務のみを行う。貸出金利の設定が他の金融機関より柔軟であるという特徴を持っており、人民銀行の貸出基準金利に対して、0.7～4倍の範囲内で決めることができる。ちなみに農村信用社の貸出金利の変動幅は0.7～2.3倍である。

小額貸出会社の貸出先には農家が含まれているが、その貸出額は不明である。中国人民銀行は小額貸出会社が涉农業務にも一定の役割を果たしているとしているが、実態として農家への融資は他の金融機関と同様にわずかであろう。

2 涉农融資の動向とその特徴

次に、人民銀行の報告書を利用しながら、農業・農村融資の実態とその特徴を明らかにする。

(1) 増加した涉农融資とその資金用途

第2表は涉农融資の残高およびその資金

第2表 資金用途別にみる涉农融資の動向

(単位 億元, %)

		2007年末		10	
		残高	構成比	残高	構成比
涉农融資		61,151	*22.0 100.0	117,658	*23.1 100.0
資金用途別	農林牧漁業関連	15,055	24.6	23,045	19.6
	農業用資材購入と農副産物流通	10,394	17.0	11,830	10.1
	農村インフラ建設	5,633	9.2	15,617	13.3
	農産物加工	4,472	7.3	6,992	5.9
	農業生産財製造	1,810	3.0	3,901	3.3
	農地改良整備	522	0.9	1,536	1.3
	農業関連技術研究開発	174	0.3	340	0.3
	その他	23,091	37.8	54,397	46.2

資料 中国人民銀行農村金融服務研究小組(2008)(2011)から作成
(注) *は涉农貸付が中国の金融機関の総貸付金残高に占める比率である。

用途別の内訳を比較したものである。同表から以下のような特徴が見て取れる。

まず、涉农融資残高は増加しており、金融機関の総貸付金残高に占める比率も上昇したことが挙げられる。07年末の涉农融資残高は6兆1,151億元であり、金融機関の総貸付金残高に占める比率が22.0%だったのに対して、10年末には11兆7,658億元へ増加し、その比率も23.1%に上昇している。

第2の特徴として、農業生産・加工・流通関連融資の鈍化と農村インフラ建設融資の急増が挙げられる。この間に、農林牧漁業関連融資、農業用資材購入と農副産物流通融資、農産物加工融資の比率は低下した。特に農業用資材購入と農副産物流通融資は07年末の17.0%から10年末の10.1%へと大幅に低下した。一方、農村の道路や電力施設整備などの農村インフラ建設融資、農業生産財製造融資の比率は上昇した。特に、農村インフラ建設融資の構成比は07年末の9.2%から10年末の13.3%へ上昇した。これは、都市部のインフラ水準と比較して、農村部は大きな遅れをとっていたため、中央

政府の農村政策が農村道路、学校、電力施設の整備や污水ゴミ処理施設の建設などを強力に押し進めてきたことが要因であろう。

最も高い比率を占めるその他の詳細な内容については不明である。食糧・綿花などの買付用資金がこの中に含まれているとみられるが、大半は農業生産とは関係のない企業への貸付であり、この項目が大きく増加した背景には、前述した農業政策金融機関である農業発展銀行の業務拡大があると考えられる。

(2) 農林牧漁業関連融資の状況

次に、農業・林業・畜産業、漁業の生産関連資金の内訳を第3表で見てみよう。ここでは、『中国金融年鑑』（2011）のデータを利用しているが、11年以前のデータが発表されていないため、10年末のみの農林牧漁業関連融資の内訳を示した。同表からは、農業融資が最も大きく、全体の7割弱となっている。次に大きいのは、農林牧業に商品やサービスを提供する企業や地方政府

（農林牧漁業関連組織）への融資であり、全体の15.6%を占める。

農林牧漁業関連融資を受信主体別にみると、最も割合が高いのは農家となっている（56.9%）が、この表から農家以外の企業など様々な組織への融資が4割以上を占めていることが分かる。

(3) 地域別・資金需要主体別の状況

涉农融資には、都市部に立地する農業関連企業などの組織向けの融資も含まれることに留意する必要がある。その上で農村・都市別にみた涉农融資の状況（第4表）をみると、農村向けの貸付が全体の大半を占めているものの、都市部向けの貸付も全体の2割程度を占めていることがわかる。

農村向けの貸付のなかで、農家への貸付金残高は07年末の1兆3,399億元から10年末の2兆6,043億元へ増加したが、全体に占める割合はほとんど変わらず、依然22%にとどまっている。農村向け貸付の中で圧倒的に割合が高いのは農村に立地する企業などへの貸付であり、全体の6割超を占めて

第3表 農林牧漁業関連融資の内訳(2010年末)

(単位 億元、%)

		融資残高	構成比
農林牧漁業関連融資		23,044	100.0
業種別融資	農業	15,584	67.6
	林業	1,029	4.5
	畜産	2,068	9.0
	漁業	767	3.3
	農林牧漁業関連組織	3,596	15.6
受信主体別	農家	13,102	56.9
	農村企業	4,500	19.5
	農村各種組織	904	3.9
	都市企業	2,165	9.4
	都市各種組織	157	0.7
	その他	2,216	9.6

資料 『中国金融年鑑』(2011)の324頁から作成

第4表 地域別にみる涉农融資の状況

(単位 億元、%)

	2007年末		10	
	残高	構成比	残高	構成比
農村・都市別	61,151	100.0	117,658	100.0
農村向け貸付	50,385	82.4	98,017	83.3
農村向け	13,399	21.9	26,043	22.1
農村立地企業等	36,986	60.5	71,974	61.2
都市立地農関連企業等	10,767	17.6	19,640	16.7

資料 第2表に同じ

(注) 1 農家向けの貸付には、農家の農業生産用資金、第2次産業および第3次産業への投資資金、また消費資金も含まれている。

2 企業のほかは、主に農民専業合作社や村民委員会などがある。

第5表 資金需要主体別にみる涉农融資の状況

(単位 億円、%)

	2007年末		10	
	残高	構成比	残高	構成比
涉农融資	61,151	100.0	117,658	100.0
農家企業	13,399 42,063	21.9 68.8	26,043 83,331	22.1 70.8
農村立地企業 (うち農村中小企業)	32,531 (17,390)	53.2 (28.4)	65,559 (37,868)	55.7 (32.2)
都市立地農関連企業	9,533	15.6	17,773	15.1
非企業組織	5,689	9.3	8,283	7.0
農村組織	4,455	7.3	6,416	5.5
都市農関連組織	1,234	2.0	1,867	1.6

資料 第2表に同じ

いる。

次に、第5表により資金需要主体別の涉农融資の動向をみると、企業への貸付が最も多く、07年末の4兆2,063億元から10年末の8兆3,331億元に増加しており、全体に占める割合も68.8%から70.8%へと上昇している。その内訳では農村の中小企業向けの貸付が半分以上を占めており、それ以外は農村部の大企業である龍頭企業などへの貸付となっているものと思われる。

(注11) 龍頭企業とは、農産物の加工・流通・販売などを行い、地域の農村経済の発展に寄与するとして認められる企業である。政府は国家級から各省級、市級レベルまで全国規模で認証し、財政、金融、税制上の各種優遇措置を講じている。農村経済発展のリーダー（龍頭）的役割を果たすことから、このように呼ばれる。

(4) 農家融資の動向と特徴

第4表で見たように、農家への貸付の涉农融資の全体に占める割合は2割程度となっているが、その内容を詳しく見てみよう。

第6表は10年末時点の金融機関による農家への融資の内容を示したも

のである。まず農家向け貸付は農家生産・経営資金と農家生活・消費性資金で構成されているが、前者の農家向け貸付金残高全体に占める割合は84.2%となっており、農家への貸付金の多くが生産活動にかかる資金であることがわかる。

その内訳を確認してみると、農家の本業である農林牧漁業生産・経営資金が多い。ただし、10年中の新規貸付額をみると、農林牧漁業生産・経営資金よりそれ以外の生産・経営資金が多かった。また、住宅資金が大半を占めているとみられる農家生活・消費への融資は4,106億元で全体の15.8%となっている。今後は農村の都市化の進展に伴い、住宅や教育などの資金需要が増大するとみられる。

次に、融資担保別の農家向け融資の状況をみると、金融機関は農家融資の8割以上の額について何らかの担保・保証を求めていることが分かる。特に保証付きの融資が多く、全体の半分弱（48.7%）となっている。

第6表 金融機関による農家向けの融資状況(2010年末)

(単位 億円、%)

		貸付金残高		年間貸付金額	
			構成比		構成比
農家向け貸付		26,043	100.0	5,909	100.0
貸付金用途別	農家生産・経営資金	21,937	84.2	4,563	77.2
	農林牧漁業生産・経営資金	13,103	50.3	2,260	38.2
	それ以外の生産・経営資金	8,835	33.9	2,304	39.0
	農家生活・消費性資金	4,106	15.8	1,346	22.8
融資担保別	信用貸付	4,763	18.3	536	9.1
	農家小口ローン	3,111	11.9	398	6.7
	保証付き	12,688	48.7	2,813	47.6
	農家連帯保証	3,033	11.6	653	11.0
	抵当ローン	8,187	31.4	2,496	42.2
	質権ローン	406	1.6	64	1.1

資料 中国人民銀行農村金融服務研究小組(2011)から作成

この保証は第三者によるものが大半であり、零細農家にとっては地域で保証という担保を提供してくれる人が見つからないと、金融機関から融資を受け難い状況に陥る可能性がある。

(5) 金融機関別の涉农融資と不良債権問題

次に、人民銀行の報告書（2008）を用いて金融機関別の涉农融資の動向をみることにする（第7表）。08年の報告書のみ用いる理由は、農村信用社の他業態への転換や国家開発銀行が政策金融機関から商業銀行への転換したことによって、統計上の区分が変わった金融機関があるだけでなく、08年と11年で同報告書の金融機関の分類の仕方が変わり、連続的な情報が得られないためである。

涉农融資残高のうち、国有商業銀行の残高は2兆2,282億元で、貸付金全体の36.4%

第7表 金融機関別にみる涉农融資の状況
(2007年末)

(単位 億元, %)		
	融資残高	構成比
涉农融資残高	61,151	100.0
国有商業銀行	22,282	36.4
政策金融機関	12,862	21.0
株式制商業銀行	3,964	6.5
都市商業銀行	1,070	1.7
農村合作金融機関	20,850	34.1
農村信用社	16,746	27.4
農村商業銀行	1,288	2.1
農村合作銀行	2,816	4.6
その他	123	0.2

資料 中国人民銀行農村金融服務研究小組(2008)から作成
(注) 1 その他には、財務公司、都市信用社、郵政貯蓄銀行などが含まれている。
2 国有商業銀行は農業銀行、工商銀行、建設銀行、中国銀行を指す。
3 政策金融機関は農業發展銀行、国家開發銀行、中国進出口銀行を指す。

を占める。国有商業銀行の涉农融資残高は農業銀行の特質を考えれば同行によるものが大半であろう。次に残高が多いのは農村合作金融機関であり、合計で2兆850億元（構成比34.1%）である。その内訳をみると、農村信用社が1兆6,746億元で全体の27.4%であり、農村合作金融機関の80.3%にも達している（同表）。政策金融機関の残高は1兆2,862億元（同21.0%）であるが、この大部分は農業發展銀行による食糧・綿花などの買付資金の融資である。

前述したように、業態転換により統計上の区分が変わった金融機関があるため、08年と11年の比較は困難である。それを踏まえた上で、農村信用社の涉农融資残高を見てみると、10年末には2兆6,617億元へと増加している一方で、組織形態の転換などによって残高全体に占める割合は22.6%と07年末の27.4%から低下したことが分かる（第8表）。涉农融資残高全体に占める農村信用社の割合が2番目に大きいという点は変わっていない。

また、第8表の不良債権額をみると、農村信用社が最も多く、10年末で3,069億元となっている。03年から農村信用社改革がスタートしており、人民銀行などからの資金援助を受けてその不良債権比率が低下傾向にあるものの、10年末で11.5%と、ほかの金融機関と比較して依然高い水準にあることが分かる。

さらに、『中国金融統計』（2011）によれば、10年末には農村商業銀行の不良債権比率が2.47%、農村合作銀行が2.72%、農業銀

第8表 金融機関別にみる涉农融資と不良債権比率の状況(2010年末)

(単位 億元, %)

	涉农融資残高		涉农融資のうち不良債権額			
	残高	構成比	残高	構成比	比率	09年末の比率
全ての金融機関	117,658	100.0	4,813	100.0	4.1	5.9
大型商業銀行	48,481	41.2	841	17.5	1.7	2.4
中型銀行	25,481	21.7	545	11.3	2.1	3.0
小型銀行	16,968	14.4	355	7.4	2.1	3.3
都市信用合作社	16	0.0	2	0.0	13.2	11.6
農村信用合作社	26,617	22.6	3,069	63.8	11.5	15.5
財務公司	95	0.1	0	0.0	0.0	0.1

資料 第6表に同じ

(注) 1 金融機関には外資系金融機関が含まれていない。

2 大型商業銀行は、4大国有商業銀行のほか、国家開発銀行、交通銀行、郵政貯蓄銀行も含む。なお、資産が2兆元を超える金融機関は大型銀行と、2兆元以下、省をまたがる営業できる銀行は中型銀行と、2兆元以下の資産量、省内営業に限定されているのは小型銀行と命名されている。

行が2.83%，農業発展銀行が2.97%であるため、いずれも農村信用社より低いことが分かる。

第9表は農村金融市場において主要な資金提供元である農村合作金融機関の融資状況をまとめたものである。これによれば、同金融機関の融資全体の65.6%（10年末）が涉农融資となっているが、裏を返せば3割超が農と関係のない先に貸し出されている。ここから農村信用社などが収益重視のため、農業・農村へ資金を積極的に供給せず、農村で集められた資金の一部が農業以外の部門かつ都市で運用されている実態が見て取れる。

以上の通り、金融機関による農業・農村関連の融資動向を考察してきたが、以下のような特徴が指摘できるだろう。

第1に、農業・農村・農家関連融資である涉农融資からみる中国の農業・農村融資は確実に増加している。特に、近年の政府による農村インフラ整備の強化・拡大が、農村道路、学校、電力や水利施設などへの融資を増大させている。

第2に、農村部の郷鎮企業や農民專業合作社などが金融機関の主な貸出先となっている。農村では実に多くの中小企業が存在しており、農村余剰労働力の吸収や地方経済の成長に貢献してきている。また最近で

は、農民專業合作社などの農民関連組織も多く出現し、農産物の生産拡大・販売先の開拓などの資金ニーズが高まっている。一般商業銀行も積極的に関わっており、それが企業などへの融資増大につながっていると考えられる。

第9表 農村合作金融機関の涉农融資の推移

(単位 億元, %)

	2006年	07	08	09	10
涉农融資残高	...	20,850	24,531	30,919	38,743
融資全体に占める割合	...	66.5	66.5	65.8	65.6
農村貸付	...	18,903	22,225	28,077	...
うち農家貸付	(9,197)	(11,655)	(13,319)	(16,414)	(20,000)
利用農家数	8,652	7,817	7,783	8,242	
農家総数に占める割合	37.19	33.2	32.04	33.5	

資料 第6表に同じ

(注) 不明(...)は発表されていない。

第3に、農家への貸付金の多くは生産活動にかかる資金となっていることが挙げられる。農家のうち、新しい農業経営主体の資金ニーズが旺盛である。中国の農村部では、農家による出稼ぎが多くみられるだけでなく、農村に残る農業従事者の高齢化も進んでいる。農業従事者の高齢化や不足を背景に、一部の青年や企業家が活発な農業生産活動を行っており、人を雇いながら大規模経営を始めつつある。畜産業においても庭先での飼養から大規模経営、野菜や果実、水産物でも専門化と大規模化が進み^(注12)始めた。一方で、農家への融資には、担保や保証の提供が要求されている現状があり、また資金用途が農業生産だけではなく、農業外の生産活動にもあることが特徴的である。

第4に、農村信用社が依然として農村金融の主たる担い手となっている。特に農家への融資において重要な存在となっている。ただ、その融資機能が組織の転換や合理化の推進によって低下していることが懸念されるところであろう。農村金融において、新型農村金融機関が一定の役割を担うことが期待されている。そして、その法人数は大幅に増加しているとはいえ、貸出規模は依然小さい。そのため、現段階では彼らに大きな期待を寄せることは困難である。これ以外にも、国家開発銀行などの一般商業銀行も農村融資への関わりを強めている動きがみられる。

なお、07年9月から農業・農村関連貸付の統計が公表されるようになったが、まだ

十分な蓄積はない。統計の不備などの改善とともに、更なる情報開示を進めながらのデータ蓄積が待たれるところである。

(注12) 陳・池上(2009)を参照。

おわりに

本稿では、主に人民銀行の報告書を用いながら、農村金融の動向と特徴をみてきた。中国の農村金融市場において、新型農村金融機関は、農村信用社の独占的な地位を打破し、農村金融市場を活性化させるという点で大きな期待が寄せられている。しかし、同金融機関の貸出規模はまだ小さく、期待されるほどの役割を果たしているとは言い難い。政府が構想している適切かつ競争的な農村金融体制の構築はまだ途上にあると言えよう。中国の農村金融市場の主な担い手は依然として、商業銀行、政策金融機関、農村信用社である状況に変わりはない。

しかし、農村インフラ整備という政府の施策により、一般商業銀行や、農業銀行以外にも、国家開発銀行は農村インフラ整備への融資を本格化させ、郵便貯蓄銀行も農家への小口金融業務に力を入れ始めている。さらに、政策金融機関である農業発展銀行も食糧など買付資金の貸付だけではなく、一般の農関連企業向けや農村インフラ整備向けの融資業務を展開し始めた。

その結果、一般商業銀行、農村信用社、政策金融機関による農業・農村への融資は増加している。融資の内訳をみると、企業融資と農村インフラ整備への融資が増えて

いる。一方、農家向けの融資は全体の2割にとどまり、しかも融資の8割以上が何らかの担保・保証を求められている状況にある。

金融機関別の涉农融資から、農家への最も重要な資金供給元は依然として農村信用社であることも指摘した。このことは、農村における農村信用社の対応いかんによって、農家の借り入れ行動が決定される状況にあるといっても過言ではない。今後の農村金融改革を考える場合、新型農村金融機関の設立を促す一方で、まずは農村信用社が抱える問題点を整理して改革を進めることが必要であろう。

そして、農村信用社改革をさらに推進する場合に重要なのは、農村信用社が持続可能な金融機関として運営していけるようにすることだけではなく、小規模農家が依然

として多いという農村部の現状を踏まえた改革の方向性を打ち出すことであろう。

<参考文献>

- ・飯塚靖（2010）「中国の金融改革と農村金融の新動向」『下関市立大学論集』第53巻
- ・泉田洋一（2008）『農業・農村金融の新潮流』農林統計協会
- ・王雷軒（2010）「中国農業銀行の株式上場と不良債権問題」『農中総研 調査と情報』9月
- ・岡寄久実子（2010）「中国農村金融制度改革の現状と課題：銀行業金融機関の再生と農村政策に呼応した取組みの中間評価」『金融研究』4月
- ・中国人民銀行農村金融服務研究小組（2008）「中国農村金融服務報告」
- ・中国人民銀行農村金融服務研究小組（2011）「中国農村金融服務報告」
- ・陳劍波・池上彰英（2009）「第2章 農業構造の転換と農村金融改革」『中国農村改革と農業産業化』（池上彰英・寶劔久俊編）アジア経済研究所
- ・阮蔚（2008）「中国農村金融自由化の背景と可能性－農村活性化のカギを握る資金供給の拡大－」『農林金融』4月号

（おう らいけん）

